

エコマーク運営委員会（第47回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

日 時：2021年10月7日(木) 14:00-15:30

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室（オンラインにて開催）

出席委員：有田 芳子 （主婦連合会）
伊坪 徳宏 （東京都市大学）
○梅田 靖 （東京大学大学院）
大下 英和 （東京商工会議所）
大沼 章浩 （(一社)全日本文具協会）
金子 健一 （(一社)日本電機工業会）
鎌田 環 （(独)国民生活センター）
川江 心一 （(公財)世界自然保護基金ジャパン）
木村 司 （(一社)電子情報技術産業協会）
鈴木 人司 （日本労働組合総連合会）
田中 太郎 （(株)日経BP）
田中 博敏 （(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会）
塚本 俊治 （神奈川県[委任状出席]）
中本 純子 （全国消費者団体連絡会）
西尾 チヅル （筑波大学[委任状出席]）
貫名 英一 （(一社)日本オフィス家具協会）
長谷川 雅巳 （(一社)日本経済団体連合会）
波戸本 尚 （環境省[代理人出席]）
藤井 実 （(国研)国立環境研究所）
増田 充男 （日本チェーンストア協会）
柳 憲一郎 （明治大学）
山内 明子 （コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会）
(以上 22 名、50 音順、敬称略、○：委員長)

事務局：新見、山縣、藤崎、大澤、漣、菅原、佐野

- 議 題： 1. 2020 年度エコマーク事業収支決算報告
2. 2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）
3. その他

配布資料一覧：

- 2020・2021 年度エコマーク運営委員会委員名簿
運営委 47-1 2020 年度エコマーク事業収支決算報告
運営委 47-2 2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. 新委員の紹介

東京商工会議所 大下委員、電子情報技術産業協会 木村委員、環境省 波戸本委員が新たに就任したことが紹介された。

2. 2020 年度エコマーク事業収支決算報告書

○資料「運営委 47-1」に基づき、事務局より 2020 年度エコマーク収支決算報告について報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・収入減の理由として、コロナ禍による認定商品の売上減のほかに、認定商品数の減少による影響はないか。

事務局）直近の申請数は増えている。2020 年度下半期の認定商品の売上高は前年比で平均 95%ほどであり、収支決算報告書の事業収入の減少分はほぼこれで説明がつく。

3. 2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

○資料「運営委 47-2」に基づき、2021 年度エコマーク事業進捗状況について報告された。

○事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・オンラインセミナーなどの盛況は嬉しい話題である。また、エレクトリックコマースなどは今、最も買い物がなされる方法であるため、JAN コードデータ等の提供によって、EC サイトにエコマークが表示されるようになったことはよかった。
- ・認証事業として with コロナ時代のエコマーク認証はどのように在るべきか。例えば、最近では山梨方式など独自のグリーンゾーン認証のような試みも増えている。ホテル・旅館、商業施設などサービス類型に関して、従来のエコマーク認定基準に基づく認証に加え、そうした基準に取り組んでいく考えはあるか。サービス類型では CO2 削減、

節水、節電、エコな備品や設備を使う店舗運営、お客様とのエコ活動などを主眼に認定しているが、特にエコな店舗運営のところに with コロナとの関係を配慮することができると思う。今後の検討課題として考慮頂きたい。

事務局) 環境ラベルとして、労働や人権を含め、社会面への取組を進めているところであるが、with コロナにおける防疫対策としての基準項目をサービス類型の認定基準に盛り込めむという点では、具体的な基準化には至っていない。防疫対策と親和性が高いサービス分野もあると思うので、検討したい。

- 植物由来プラスチックの認定基準において、課題として挙げられている原材料の持続可能性と LCA 評価については、ぜひエコマークの認定基準に取り入れて頂きたい。最近、国内ではバイオマス発電の持続可能性と LCA による CO2 排出の評価が非常に大きな問題になっている。例えば、パーム油を使って発電する、あるいはパーム油を原材料にして植物由来プラスチックをつくるのが、石油に比べ環境負荷が少ないのか非常に大きな疑問がある。パーム油は、持続可能性という点において大規模な森林破壊を引き起こして作られており、特に生産地のインドネシア、マレーシアでは炭素を多く貯蔵している土壌を開発して生産され、LCA 評価でも天然ガスなどに比べ CO2 排出量が大きいという計算結果もある。

もう 1 点、バイオマスプラスチックのリサイクル性について、樹脂の種類によっては既存のリサイクルルートで処理しづらいという問題があると聞いている。再生プラスチックの利用が進む中でバイオマスプラスチックが混ざることがリサイクル阻害要因となる可能性があり、併せて認定基準の策定時に検討頂くとよい。

事務局) 既存の実配合による植物由来プラスチックでは、申請時に「持続可能性チェックリスト」で確認のうえ認証している。マスバランス方式では、欧州の持続可能性認証スキームで原材料の持続可能性を評価しているため、そうしたものも参考にしたい。今後、マスバランス方式が普及することで原料供給ルートの多様化が想定されるため、ご指摘のとおり持続可能性をいかに担保するかが重要な観点であると考えている。

リサイクル性についてはご指摘のとおり、植物由来プラスチックと石油由来プラスチックとで組成や物性が変わらないもの(例: PET、PE など)は問題ないが、石油由来プラスチックと異なるものは、リサイクルの阻害にならないよう配慮して認定基準を設定していきたい。

- 医療分野は環境配慮製品として対象化が難しいと思われてきたが、最近は権威ある医学界の論文誌でも環境分野の記事などが出てきており、環境負荷をどのように減らしていくかが議論に上がるようになってきた。医療に使われる備品などの LCA 評価報告も出てきており、エコマークとして対象化の検討を始めてよいのではないかと。LCA の情報をどのように審査に活かしていくのか、具体的な方法を検討してもよいのではないかと。様々な企業が自社製品で LCA を行う状況になってきており、製品によってはエコマーク認定申込時に LCA 結果やプロセスデータを提出頂き、認定について具体的な

判断をするなど考えられる。

新方式の認定基準策定に関して、本方式の基準策定期間は6カ月に短縮でき効果的であるが、一方で従来の方式は平均17カ月と長い。こちらも問題認識をもって、基準策定期間を1年以内に収めることを目標として短縮化を図る必要がある。認定基準が出来上がったときには熱が冷めているということにもなりかねず、信頼性とのバランスも考慮しながら強力に進めて頂きたい。

ECとの連携は興味深い取組である。上手に連携して、認定商品の売上が増えたのか、エコマークの効果がどのように反映されているのかなどのデータ分析ができると、今後の事業展開に参考となる。

EPEATについては、EPEATのクラス設定と、認定・不認定で評価するエコマークをどう整合させるのか、アイデアがあれば教えて頂きたい。

事務局) 医療分野では現在、感染性医療廃棄物の容器などの認定商品があるが、プラスチック製品という大枠の商品類型で認定しており、外部から見ると医療用の製品が認定対象となり得るかがわかりにくい。対象製品の案内方法や、プラスチック製品の基準から医療分野を特出しして商品類型を新たに設定するなど方法を検討したい。

LCAに関するご意見について、ご提案も含めたカーボンニュートラルに対するエコマークの貢献を真剣に考えていかなければならない。製品認証に含められるかどうか検討していきたい。

認定基準の策定手順について、従来の手法で策定に係る期間を短くする試みは随時行っているが、ご意見を踏まえ、ISO14024の範囲内でさらに手順の簡素化ができるかを検討したい。

EPEATについてはクラスの問題もあるが登録、監査の位置づけなどで制度上の違いがある。エコマーク認定商品がEPEATに登録することは考えやすいがEPEAT登録製品がエコマーク認定を受ける時にどのように確認するかなどの点で課題がある。

ECの結果を頂いて分析するというご意見は大変良いアイデアであり、協力頂いている事業者にも相談してみたい。

- ・持続可能性を考える際、エコマークでは化石燃料をなるべく使わないという方向性があったと理解している。バイオマス燃料などの需要が高まってきたなかで、単に化石燃料を使っていないということだけではなく、再生可能な資源が少量かつ効率よく使われているなどの認定基準が盛り込んでいけるとよい。

事務局) 設計として機能に適った資源の使用を考えるべきというご意見と理解した。例えば容器包装において、内容物に対して容器が過剰になっていないかといった考え方は、積極的に取り入れていきたい。

- ・認定事業者数が増加に転じ、特にサービス分野が増えているということであるが、一方で解約された事業者について傾向はあるか。年間30社程度の減少はやむを得ないものと考えてよいか。

事務局) 解約理由の7割程度は製造中止である。事業者が保有する認定商品が全て無くなるとエコマーク使用契約が解消することとなり、事業者数減として表れる。常に一定数の解約発生があり、事業者数増は解約を上回って新規事業者の認定が出たことを示し、事業者数減は新規事業者が少なかったことを示している。

- ・アマゾンのEC活用は、アマゾンビジネスのみであって一般のアマゾンサイトではないのか。アスクルとともに先進的な試みが進められるとよい。

事務局) 認識のとおりである。まずはBtoBにおいてグリーン調達の支援が進み、一般サイトにも広がっていくことを期待している。11月にはアスクルと共同でオンラインセミナーを計画しているので、次回の運営委員会で結果を報告したい。

- ・本日も貴重なご意見をいただいたので、質問と意見への対応リストを用意頂くと本委員会の結果が見えやすくなると思うので、検討頂きたい。

4. その他

○次回日程について、3月頃を目処に調整する。

以上